

令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 午 前 1 0 時 開 議

- | | | |
|------|-----------|---|
| 第 1 | 市報第 1 号 | 市営住宅明渡等請求事件に係る訴えの提起、市営住宅使用料支払請求即決和解事件に係る和解及び市営住宅使用料支払請求調停事件に係る調停についての専決処分報告 |
| 第 2 | 市報第 2 号 | 自動車事故等についての損害賠償額の決定の専決処分報告 |
| 第 3 | 市報第 3 号 | 変更契約の締結についての専決処分報告 |
| 第 4 | 市報第 4 号 | 和解の専決処分報告 |
| 第 5 | 市報第 5 号 | 横浜市国民健康保険条例の一部改正についての専決処分報告 |
| 第 6 | 市報第 6 号 | 横浜市道路附属物自動車駐車場条例の一部改正についての専決処分報告 |
| 第 7 | 市報第 7 号 | 横浜市市税条例の一部改正についての専決処分報告 |
| 第 8 | 市報第 8 号 | 令和 3 年度横浜市一般会計補正予算 (第 1 号) についての専決処分報告 |
| 第 9 | 市第 1 号議案 | 横浜市手数料条例の一部改正 |
| 第 10 | 市第 2 号議案 | 横浜市市税条例等の一部改正 |
| 第 11 | 市第 3 号議案 | 特定非営利活動促進法施行条例の一部改正 |
| 第 12 | 市第 4 号議案 | 地方税法第 3 1 4 条の 7 第 1 項第 4 号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例の一部改正 |
| 第 13 | 市第 5 号議案 | 地方税法第 3 1 4 条の 7 第 1 項第 4 号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正 |
| 第 14 | 市第 6 号議案 | 横浜市印鑑条例の一部改正 |
| 第 15 | 市第 7 号議案 | 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正 |
| 第 16 | 市第 8 号議案 | 横浜市生活保護法に基づく保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正 |
| 第 17 | 市第 9 号議案 | 横浜市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例等の一部改正 |
| 第 18 | 市第 10 号議案 | 横浜市公園条例の一部改正 |
| 第 19 | 市第 11 号議案 | 横浜市改良住宅条例の一部改正 |

- | | | |
|-------|-----------|--------------------------------------|
| 第 20 | 市第 12 号議案 | 横浜市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正 |
| 第 21 | 市第 13 号議案 | 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会条例の廃止 |
| 第 22 | 市第 14 号議案 | 四季美台第505号線等市道路線の認定及び廃止 |
| 第 23 | 市第 15 号議案 | 区民文化センターの指定管理者の指定 |
| 第 24 | 市第 16 号議案 | 地域ケアプラザ及び地区センターの指定管理者の指定 |
| 第 25 | 市第 17 号議案 | 首都高速道路株式会社が高速道路事業の許可事項を変更することについての同意 |
| 第 26 | 市第 18 号議案 | 松風学園整備工事（建築工事）請負契約の締結 |
| 第 27 | 市第 19 号議案 | 新本牧ふ頭建設工事（その23・外周護岸A基礎工）請負契約の締結 |
| 第 28 | 市第 20 号議案 | 令和3年度横浜市一般会計補正予算（第2号） |
| <hr/> | | |
| 第 29 | 議第 1 号議案 | 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定 |

議案関連質疑(5月21日)

○一般議案

1 山本議員(自民党)

市第12号議案 横浜市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

- ・年額報酬と出動報酬を改定する狙い
- ・消防団員の減少と高齢化への対策

市第13号議案 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会条例の廃止

- ・どのような園芸博覧会にしていくのか
- ・検討委員会の成果とその評価
- ・開催に向けた今後の取組

市第17号議案 首都高速道路株式会社が高速道路事業の許可事項を変更することについての同意

- ・首都高速道路の上限料金見直しによる市内交通への効果

市報第8号 令和3年度横浜市一般会計補正予算(第1号)についての専決処分報告

市第20号議案 令和3年度横浜市一般会計補正予算(第2号)

の2件

- ・5月補正予算案の基本的な考え方
- ・低所得の子育て世帯への支援
 - ・低所得の子育て世帯への給付金の意義
 - ・低所得の子育て世帯への給付金の周知方法
 - ・本市のひとり親支援の取組に関する基本的な考え方
 - ・職業訓練給付金制度の拡充のひとり親世帯の自立へのつなげ方
- ・新型コロナウイルス感染症対応飲食事業者支援事業
 - ・飲食事業者支援への決意
 - ・事業の特徴
 - ・飲食事業者支援一時金は簡易な申請方法となるよう工夫すべきとの考えに対する見解
- ・自宅療養者見守り支援事業
 - ・事業を実施する狙い
 - ・北部エリアで実施する理由
 - ・全市展開に向けた方向性
- ・障害者施設職員への定期的PCR検査事業
 - ・本事業を含めたクラスター対策の方向性
- ・高齢者施設への退院支援事業
 - ・コロナ治癒者の医療機関から高齢者施設への移行を支援する狙い
 - ・高齢者を在宅に戻すための中間施設である介護老人保健施設と医療機関との連携を持続的に行えるよう継続して実施すべきとの考えに対する見解
- ・感染拡大期における福祉サービス継続の支援
 - ・クラスターが発生した市内事業所に対する支援
 - ・集団感染リスクの軽減に向けて、個々の事業所に応じたきめ細かな取組が必要との考えに対する見解

- ・変異株スクリーニング検査事業
 - ・N501Y型変異株の市内蔓延状況
 - ・インド型変異株の監視体制強化
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - ・7月末までに高齢者へのワクチン接種を終えるためオール横浜で取り組むことへの決意
 - ・集団接種の会場運営上の課題と対応
 - ・集団接種会場における感染防止策
 - ・各医療機関における個別接種を推進するための市の取組
 - ・配送管理センター運営上のリスク管理に対する考え

2 梶尾議員（立国フ）

市第7号議案 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正

- ・保育所等がICT化を推進するに当たっての本市の支援策

市第12号議案 横浜市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

- ・報酬引上げの経緯

市第18号議案 松風学園整備工事（建築工事）請負契約の締結

- ・入居中の全ての方の住まいは確保されるのか
- ・施設利用者や働く人が快適に利用できるように整備を進めるべきとの考えに対する見解

市第20号議案 令和3年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

- ・5月補正予算案で活用する一般財源
 - ・5月補正予算において、新型コロナウイルス感染症に対する本市としての独自の支援策を一般財源も活用しながらさらに行うべきとの考えに対する見解
- ・低所得の子育て世帯への支援
 - ・ひとり親世帯以外の世帯を対象とした低所得の子育て世帯への給付金に期待する効果
 - ・申請が必要な対象者に対してどのような体制で対応するのか
 - ・高等職業訓練促進給付金の拡充に期待する効果
 - ・ひとり親家庭住宅支援資金の貸付けを実施する目的
 - ・現在の厳しい雇用環境に合わせた就労支援を行うことも必要との考えに対する見解
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - ・高齢者分の接種券の発送の考え方
 - ・ワクチン接種予約の状況及び今後の対策
 - ・各区の接種会場間で差があることについての認識
 - ・集団接種会場へのアクセスの利便性向上及び渋滞緩和策
 - ・個別接種の協力医療機関を増やすための対策
 - ・ワクチンを安全かつ確実に配送する体制
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種推進チームが果たすべき役割
 - ・大規模会場における二重予約やキャンセルにより余ったワクチンを無駄にしないための対策
- ・変異株スクリーニング検査事業
 - ・本市における変異株の確認方法
 - ・市民の安心につながる、適時適切な情報発信に努めるべきとの考えに対する見解

- ・障害者施設職員への定期的PCR検査事業
 - ・クラスター対策を強化するため、施設利用者も対象に含めるなど定期的PCR検査をさらに拡充すべきとの考えに対する見解
- ・自宅療養者見守り支援事業
 - ・本事業の対象者を拡大し、見守り支援を強化すべきとの考えに対する見解
- ・高齢者施設への退院支援事業
 - ・老健コンシェルジュが果たす役割
 - ・コロナ禍における退院支援の役割を担う老健コンシェルジュを、今後も高齢者施設・住まいの相談センターに配置していくべきとの考えに対する見解
- ・感染拡大期における福祉サービス継続の支援
 - ・希望する事業所へ不公平感なく巡回指導等を実施するための工夫
 - ・現場の役に立つ助言・指導とするために、民間事業者の力を借りて実施する巡回指導等を横浜市がしっかり管理監督すべきとの考えに対する見解
- ・新型コロナウイルス感染症対応飲食事業者支援事業
 - ・市内飲食事業者を取り巻く状況の認識
 - ・融資を受けられない飲食事業者への支援を手厚くすべきとの考えに対する見解

3 齊藤(伸)議員(公明党)

市第20号議案 令和3年度横浜市一般会計補正予算(第2号)

- ・低所得の子育て世帯への支援
 - ・低所得のふたり親世帯への子育て世帯生活支援特別給付金の給付スケジュール
 - ・今回の補正予算案で計上したひとり親の自立支援策の狙い
 - ・母子家庭等就業・自立支援センターの強化を通じて期待する効果
 - ・支援策が対象となる方へ漏れなく届くような周知の工夫
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - ・より円滑な予約受付に向けた改善策
 - ・個別接種を促進するための医療機関へのアプローチ
 - ・ワクチン配送センターの内容と設置の狙い
 - ・接種計画の見直しは安全・安心な接種体制と両立すべきとの考えに対する見解
- ・障害者施設職員への定期的PCR検査事業
 - ・昨年度の実施結果
 - ・昨年度から拡充した内容とその狙い
- ・変異株スクリーニング検査事業
 - ・現在、変異株について得られている科学的知見
 - ・変異株の状況は刻一刻と変わるため、スピード感を持って柔軟に対応すべきとの考えに対する見解
- ・感染拡大期における福祉サービス継続の支援
 - ・事業者に対するこれまでの市の支援
 - ・事業者へ新たな支援策を講じることに對する思い

4 古谷議員（共産党）

市第 20 号議案 令和 3 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - ・ネット弱者に情報が届かず電話もつながりにくい状況について著しく公平性を欠いたやり方だということについての見解
 - ・ネット弱者のための改善の手立ての必要性
 - ・変更された接種計画や個別医療機関情報について接種券が届いている高齢者全てに届けるべきということについての見解
 - ・医療従事者のワクチン接種率
 - ・国に対して医師支援を市長の責任で求めることについての見解
 - ・ワクチン接種協力金について上限枠拡大の検討についての考え
 - ・通院できない移動も困難な在宅患者さんへのワクチン接種についての考え方
 - ・若年で難病患者さんや基礎疾患を持っている方への接種計画
 - ・高齢者だけでない全体接種計画についての検討状況
 - ・ワクチンの副反応事例や死亡件数、がんなど難病患者さんなどのリスク情報を提供すべきことについての見解
 - ・ワクチン接種で副反応が出た際の相談先
 - ・ワクチン接種のための人員体制強化の考え方
 - ・本市の医療提供体制の充実のための医師看護師の確保策を検討・策定することについての見解
 - ・障害者施設職員への定期的PCR検査事業
 - ・今までの高齢施設での定期的PCR検査の本市評価
 - ・今回対象を広げるに当たって検査を安心して受けられる取組
 - ・変異株スクリーニング検査事業
 - ・N501Yについての知見
 - ・N501Yの市内蔓延状況
 - ・L452Rの市内感染状況や監視体制強化に対する考え方
-

○議員提出議案

1 麓 議員（立国フ）

議第 1 号議案 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定

- ・「市内経済の循環及び持続可能な発展」の具体的想定
- ・サーキュラーエコノミー（循環型経済）の推進への寄与についての考え
- ・「横浜市地球温暖化対策実行計画」と策定する基本計画の関連
- ・策定する基本計画は議会での議決事件とすべきとする考え
- ・住宅等建築物におけるエネルギー政策の取組
- ・住宅における省エネルギー化や再エネルギー利用促進を進めるために期待すること
- ・公表を行う観点についての考え

2 宇佐美 議員（共産党）

議第 1 号議案 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定

- ・小規模分散型電源の確保の考え
- ・大規模宅地開発で緑が喪失していることへの見解
- ・脱石炭火力発電の記載がない理由
- ・脱原発の記載がない理由
- ・市民参加型の地域電力事業者の位置づけへの見解

令和3年5月21日市会本会議上程
議案の関係常任委員会付託区分表（案）

委 員 会 名	付 託 案 件 名
政策・総務・財政	市報第7号 横浜市市税条例の一部改正についての専決処分報告 市第2号議案 横浜市市税条例等の一部改正 市第18号議案 松風学園整備工事（建築工事）請負契約の締結 市第19号議案 新本牧ふ頭建設工事（その23・外周護岸A基礎工）請負契約の締結 市第20号議案 令和3年度横浜市一般会計補正予算（第2号）（関係部分）
国際・経済・港湾	市第20号議案 令和3年度横浜市一般会計補正予算（第2号）（関係部分）
市民・文化観光・消防	市第1号議案 横浜市手数料条例の一部改正 市第3号議案 特定非営利活動促進法施行条例の一部改正 市第4号議案 地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例の一部改正 市第5号議案 地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正 市第6号議案 横浜市印鑑条例の一部改正 市第12号議案 横浜市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正 市第15号議案 区民文化センターの指定管理者の指定

<p>こども青少年・ 教 育</p>	<p>市報第8号 令和3年度横浜市一般会計補正予算（第1号）についての専決処分報告</p> <p>市第7号議案 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正</p> <p>市第20号議案 令和3年度横浜市一般会計補正予算（第2号）（関係部分）</p>
<p>健康福祉・医療</p>	<p>市第8号議案 横浜市生活保護法に基づく保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正</p> <p>市第9号議案 横浜市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例等の一部改正</p> <p>市第16号議案 地域ケアプラザ及び地区センターの指定管理者の指定</p> <p>市第20号議案 令和3年度横浜市一般会計補正予算（第2号）（関係部分）</p>
<p>温暖化対策・ 環境創造・ 資源循環</p>	<p>市第10号議案 横浜市公園条例の一部改正</p> <p>議第1号議案 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定</p>
<p>建築・都市整備・ 道 路</p>	<p>市第11号議案 横浜市改良住宅条例の一部改正</p> <p>市第13号議案 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会条例の廃止</p> <p>市第14号議案 四季美台第505号線等市道路線の認定及び廃止</p> <p>市第17号議案 首都高速道路株式会社が高速道路事業の許可事項を変更することについての同意</p>

5月21日の本会議における出席議員の調整

5月17日開催の市会運営委員会において決定した「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた議会運営」に基づき、本日の本会議においては出席議員の調整を行います。

議事の流れ	グループ	
	A	B
開議 説明、質疑（一般議案）	○	
昼休憩		
質疑（一般議案） 説明、質疑（議第1号議案） 委員会付託、散会		○

※○が出席

- A・Bのグループ分けは別紙を参照。
- 出席しないグループは議員室等でインターネット中継を視聴する。
- 交渉会派は出席しないグループから1割程度の議員も出席する。

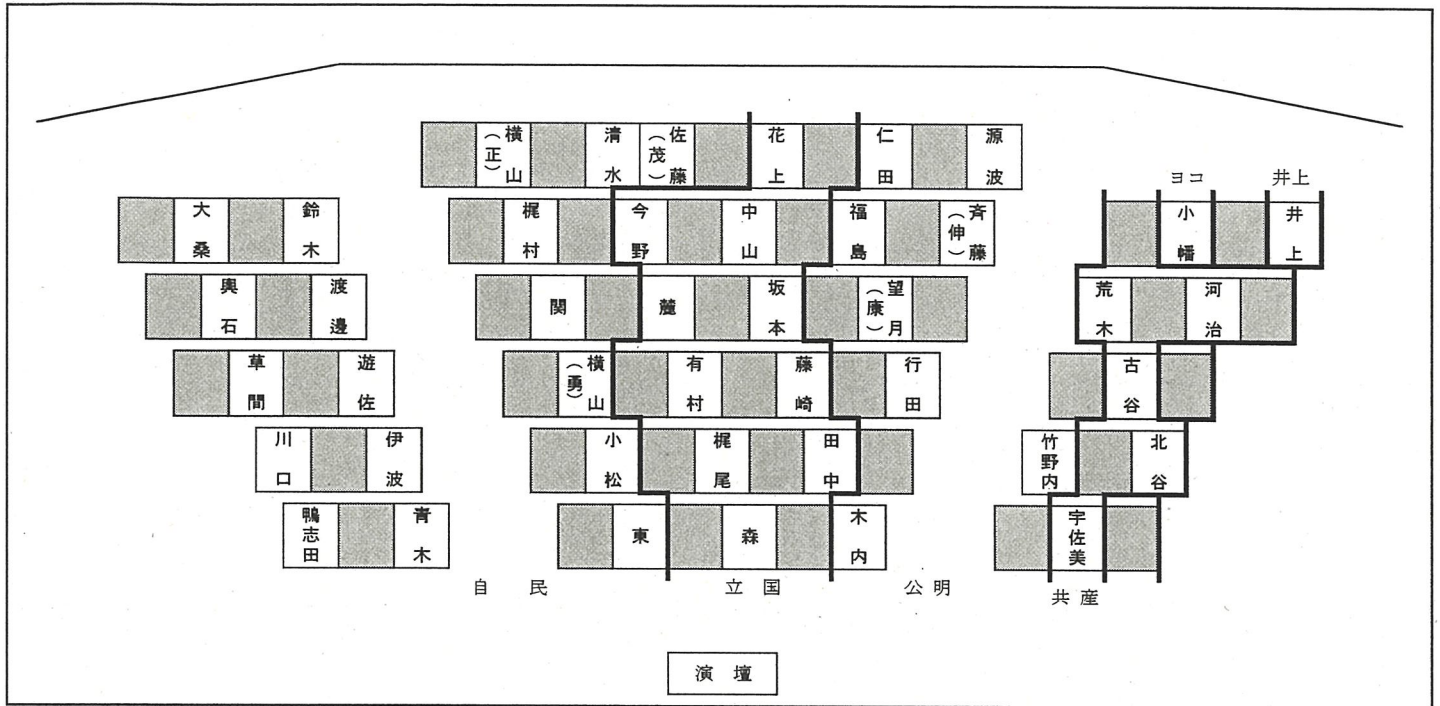
参考 市会運営委員会決定（令和3年5月17日）

● 緊急事態措置及びまん延防止等重点措置実施期間中における対応

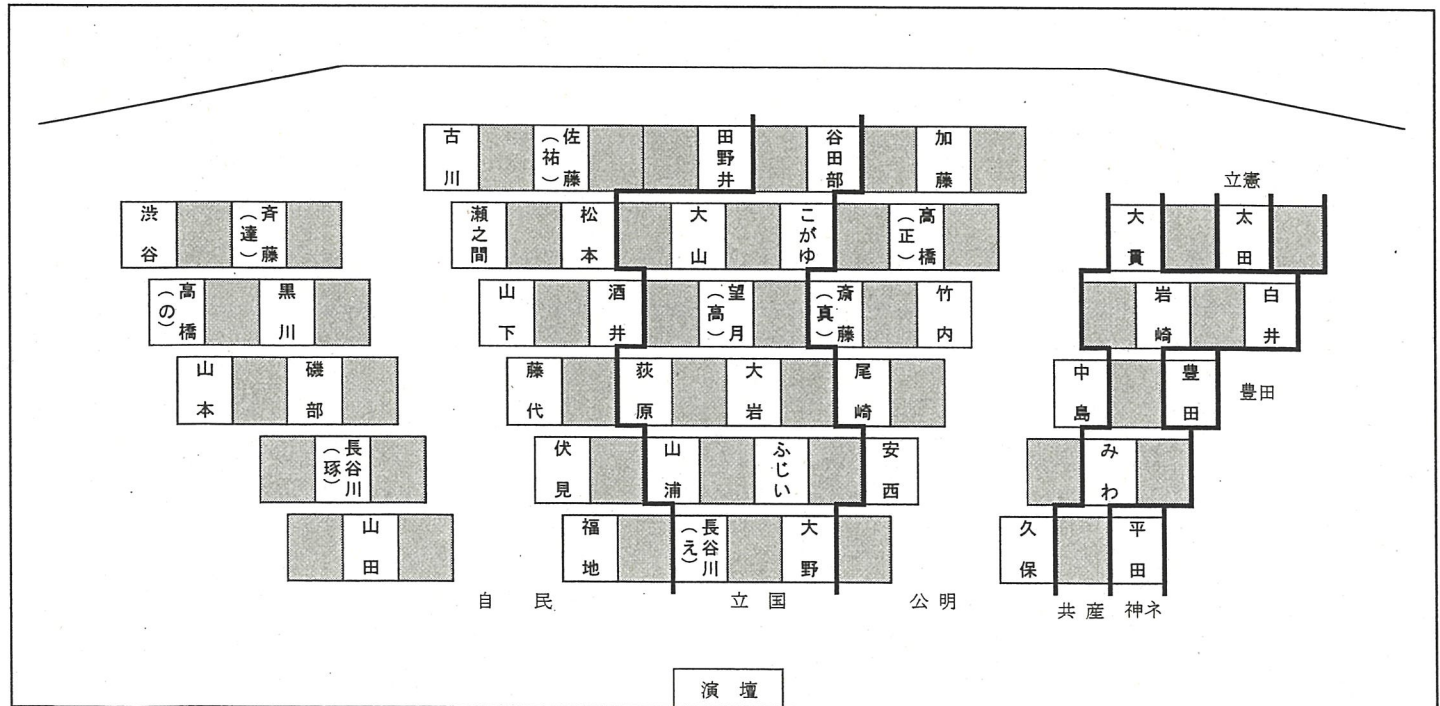
- ・ 議員間の間隔を確保するため、出席議員を半数程度に調整する。
- ・ 議席の配置に基づき、出席する議員を43人ずつのA・Bの2グループに分ける。
- ・ 定足数（43人）を安定的に確保するため、交渉会派においては、Aグループが出席する際は、Bグループの中から各会派所属議員数の1割程度（自民4、立国2、公明2、共産1）の議員も出席することとし、Bグループが出席する際も同様とする。
- ・ 発言予定者は、A・Bどちらのグループが出席する場合であっても、出席できる。
- ・ 議員間の間隔を確保することを目的として、空いている席に移動することは妨げない。
なお、移動する場合も自席の氏名標は下ろさない。
- ・ 本会議に出席しない議員は、議員室等においてインターネット中継を視聴する。
- ・ 採決及び選挙の際は、A・B両グループとも出席する。

出席者のグループ分け

Aグループ



Bグループ



5月21日の本会議における市会説明員（案）

5月21日の本会議については、以下の説明員に出席を要求します。

職 名	氏 名
市 長	林 文 子
副 市 長	平 原 敏 英
副 市 長	小 林 一 美
副 市 長	城 博 俊
副 市 長	林 琢 己
技監兼都市整備局長	小 池 政 則
温暖化対策統括本部長	薬師寺 えり子
政 策 局 長	伊地知 英 弘
総 務 局 長	池 戸 淳 子
財 政 局 長	横 山 日出夫
経 済 局 長	星 崎 雅 代
こども青少年局長	吉 川 直 友
健 康 福 祉 局 長	田 中 博 章
医 療 局 長	修 理 淳
病院経営本部長	平 原 史 樹
環 境 創 造 局 長	遠 藤 賢 也
建 築 局 長	鈴 木 和 宏
道 路 局 長	乾 晋
消 防 局 長	松 原 正 之
政策局秘書部長	堀 口 和 美
総務局副局長兼総務部長	小 林 英 二
総務局総務課長	田 中 敦